

都 退 教 協 だ よ り

No.292号

2019年10月16日発行

東京都退職教職員協議会 会長 柴田 迪春

〒101-0003 千代田区一ツ橋 2-6-2 日本教育会館 2F 東京教組内

☎:03-5276-1311 FAX:03-5276-1312 Mail:totaikyokyo@tokyokyouso.org

北斎美術館に行きましょう 秋の交流会のご案内



今年の秋の交流会は、旧安田庭園、北斎美術館と関東大震災朝鮮人犠牲者追悼碑（横

網公園）を散策します。

旧安田庭園を散策し、関東大震災・東京大空襲について学び、江戸の天才画家の作品を楽しむ交流会にしたいと思います。奮ってご参加ください。

日時； 11月6日（水）午前11時集合

場所； 両国駅西口

散策コース； 両国駅西口—旧安田庭園—横網

公園（関東大震災朝鮮人犠牲者追悼碑）—北斎美術館

参加される方は、谷口（電話 090-5202-0117）または、東京教組（FAX；03-5202-1312）までご連絡ください。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。

散策の後、昼食懇親会を持ちたいと考えています。



年金は、大丈夫か？ 財政検証結果公表！

年金財政の健康診断ともいえる年金財政検証は5年に一度行われます。今年がその年で、8月27日公表されました。もっと早く出される予定でしたが、政府は参議院選挙への影響を考えたのか相当遅れた公表になりました。案の定、現役世代の所得の半分以上の年金収入を得ること（所得代替率50%以上）が難しいという結果でした。

検証は、これからの経済、人口、労働力の状況を3要素として想定し、所得代替率（基礎年金+厚生年金÷現役男子の平均手取り収

入）を割り出します。

その結果、今後、経済成長と労働参加が一定程度にとどまるか進まないで2040年度には所得代替率が50%以下になることが示されました。

このため、厚生年金の適用拡大や就労期間の延長（70歳まで働く）、加入期間の延長、繰り下げ受給（70歳まで年金を受給しない）などによって年金の水準を確保するオプション試算も示されました。

今後、厚生労働省の年金部会で議論され、

来年の通常国会には年金の改定案を出すと想定されます。現役世代にも退職世代にも死活の年金改定に注目し、将来世代にも年金制度

を継続し、改善するよう退職者連合、日退教とともに運動していきます。

熱戦の囲碁大会、 安部さん、佐久間さんが関東大会出場

10月20日、東京都退職教職員囲碁大会がナールお茶の水で開催されました。



参加者は、Aクラスに安部東明さん1名、Bクラス7名、Cクラス4名でした。Aクラスの安部さんは、Bクラスで

対局していただきました。

午後5時近くまで熱戦が展開され、多い人

は7局も対局しました。

都退教協の会員の参加者は、Aクラスに安部東明さん、Bクラスに及川輝治さん、佐久間忠夫さん、谷透さん、Cクラスに谷口滋さんの計5名、都高教退職者会7名の12名でした。

関東ブロックの囲碁大会出場者は、安部東明さん(Aクラス)、福嶋常光さん、原田文夫さん(Bクラス)佐藤正八さん、佐久間忠夫さん(Cクラス)になりました。ご健闘をお祈りいたします。参加いただきました会員の皆様、ありがとうございました。(谷口滋記)

第4回福島学習の旅

福島原発事故から8年半一『福島』の今を福島で学ぶ

依然として福島原発事故の終息作業は難航し、廃炉のめども立っていません。

一方、避難指示解除が拡大されることに並行して住宅支援などの補償打ち切りが強行されています。被害者は、高放射線被ばく(20mSv/年)を覚悟して帰還するか、補償を打ち切られても避難し続けるか選択を迫られています。こうした中、最高裁は、東京電力の責任者を無罪とする判決で、司法の責任を放棄してしまいました。

日退教は、福島県退教の協力で4回目の福島学習の旅を下記のとおり実施します。奮ってご参加ください。

記

11月17日(日) 午後1時30分現地集合

福島県飯坂温泉 公立学校共済組合飯坂保養所「あずま荘」

学習講演会・交流懇親会

18日(月) 福島退教の講師のご案内で、バスで被災区域をまわり、福島の今を学ぶバスツアーを実施します。午後4時30分福島駅到着・解散

費用 2万円(宿泊費、食費、バス代、講師謝礼)

※参加ご希望の方は、10月18日までに谷口(090-5202-0117)までご連絡ください。

＜エネルギー民主主義＞の可能性

—原発型社会を超えて—

退職者集会・記念講演 佐々木寛 新潟国際情報大学教授

9月16日の地方公務員三単産の退職者集会が開催されました。その時の、佐々木新潟国際情報大学教授の記念講演の要旨を紹介します。脱原発社会の実現にむけて「エネルギー植民地」である新潟がエネルギーの民主化に取り組むことで日本の社会が変わると提起しています。

新潟から来ました。担当は「平和学」です。

私の問題意識は「21世紀『市民』の植民地主義からの脱却」です。2011年3月11日の東日本大震災における福島原発事故は、「天災・人災」、「文明災」（梅原猛）などと言われていますが、私は「第2の敗戦」と考えています。原発は地域に富をもたらしません。明治の頃から新潟県や福島県（住民の使用電力は東北電力が供給）は首都圏の電源地とされ、「経済効果の神話」が作られました。これこそまさに、「エネルギー植民地」と言えます。

近代におけるエネルギー源は、まず石炭から始まり、この現場では労働運動と民主主義（カーボンデモクラシー）が進展しました。これがパイプで移動可能な石油に代わり、オイルショックなどもあり、1970年代から原発が設置されるようになりました。

「エネルギーデモクラシー」というのはエネルギーが変わると社会が変化するということです。「民主主義の深化」と「エネルギーの民主化」が相互に深く関わっているのです。化石燃料である石油は偏在し、絶えず紛争や戦争を呼び起こし、帝国主義的対応が伴います。原発は、燃料が「核」であることから、秘密主義と非民主的対応となります。体制は「国家中心主義（中央集権）」となり、これが「軍事力重視の安全保障政策」を進めることとなります。これらはいずれ限界にきています。「エネルギーや安全は＜市民自治＞へ」と切り替え

る必要があります。

今、日本政治は、「安保法制強行可決」など「立憲主義」が大きく揺らいでいます。体制側には「原子カムラ」や「安保ムラ」のように「ムラ社会」が形成されています。この「国家安全保障」に対しては「民衆の安全保障」つまり「地方自治体の安全保障」という視点が必要です。沖縄米軍基地問題と新潟の原発問題をつなぐ視点です。「沖縄や新潟」は「安全保障植民地」です。世の中には「家庭内」も含め、沢山の「植民地」が存在します。2016年の新潟県知事選では、「権力にすり寄る政治ではなく、県民に寄り添う知事を！」をスローガンに掲げ、「保守王国・新潟」で「革新側」が6万票の差で勝利しました。

21世紀は、“脱原発型社会”へ、つまり、「中央集権・地域分断型社会」から「地域分散・ネットワーク型社会」（自治・「地産地所有」）形成への転換が図られるでしょう。

2014年、「コミュニティパワー」の挑戦の一つ、一般社団法人「おらってにいがた市民エネルギー協議会」を職業・年齢・性別・居住地を超えた約200人で結成しました。今、「コミュニティパワーズ」は、全国約250地域で作られています。この「協議会」が新潟市・村上市とパートナーシップ協定を結び、「協議会」が株主となり、地域金融機関から3億円の融資を受けて「市民エネルギー株式会社」、「市民ソーラー株式会社」などを作っています。

この取り組みは、デンマークから学びました。内村鑑三「デンマルク国の話」を再び新潟で実現しよう。「有限の外地」から「内なる無限」へ、これがその精神です。デンマークでは「強固な市民社会とコミュニティ形成力」を「高度な教育」（一人ひとりの労働者のパフォーマンス力が優れている。）が支えています。デンマーク・サムソ島では、ひとつの島だけで島で使用する全てのエネルギーを賄っています。

新潟では、「ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）」を試みています。遮光した方が育ちのいい作物（ねぎ・みょうが・茶・椎茸他）があり、設置したソーラーの下で農作物を耕作できるのです

最後に世界のエネルギーシフトのトレンドと、日本の立ち遅れがよく分かる映画「日本の再生」の観賞をお勧めします。

編集後記

☆ 暴風の台風 15 号、洪水の台風 19 号。会員の皆さんご無事でしたか？

編集子の自宅は、台風 15 号で屋根がめくれ、地元の大工さんに修理してもらいました。教職員共済の火災共済から補償金がでるので、り災証明書を区役所でもらったり、申請書を提出してホッとしたところに台風 19 号。

今度は床上浸水になってしまいました。60 年以上住んでいて初めての経験です。使えなくなった家財や畳を外に出し、床を拭き、消毒する毎日。心身ともに疲れ果てます。幸い近くに住む子どもや孫たちが連休で、片付けを手伝ってくれて助かりました。町会の役員が手配してくれて廃材などは家の前に置いておけば清掃局が取りに来てくれることになりました。老夫婦にとって人手やご近所とのコミュニケーションがいかに大事か身に染みて分かりました。

洪水などもっと深刻な被害にあった方々が、いかに不安な毎日を過ごされているか察せられます。

☆ 東京教組の教研集会が、10 月 26 日（土）12：30～16：30 に世田谷区立松沢中学校で開催されます。森 達也さん（映画監督・作家）の記念講演「同調圧力に抗するために」や現役の皆さんの実践発表があります。

また、「障害」児教育研究会は、10 月 19 日（土）10：00～16：30、ラポール日教済です。申谷 雄二さん（南葛飾高校定時制元教員）の講演「生徒にあわせて、学校を作るー全入無退学の試みー」と分科会です。どちらも退職者も参加できますので是非ご参加ください。

☆ 2017 年、国連は核兵器禁止条約（TPNW）を採択しました。核保有国はこの条約に反対し、日本も反対のままです。連合は、原水禁、KAKKIN とともに、核兵器廃絶 1000 万署名に取り組んでいます。署名は、国連事務総長と日本の内閣総理大臣に提出します。

署名用紙の郵送費はカンパで、ご協力をお願いいたします。ご協力をお願いいたします。オンラインでも署名できます。[\[検索\]](#) 核兵器廃絶 1000 万署名)